

2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月6日
東

上場会社名 JIG-SAW株式会社 上場取引所
 コード番号 3914 URL <https://www.jig-saw.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山川 真考
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鈴木 博道 (TEL) 03-6262-5160
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績 (2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	735	17.7	168	59.5	165	60.8	117	73.4
2021年12月期第1四半期	624	—	105	56.1	102	△37.6	68	△37.3

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 141百万円 (59.0%) 2021年12月期第1四半期 88百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	17.81	17.55
2021年12月期第1四半期	10.32	10.11

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年12月期第1四半期の売上高については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっており、2021年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	2,776	2,117	75.6
2021年12月期	2,640	1,967	74.1

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 2,098百万円 2021年12月期 1,956百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年12月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

ストック型ビジネスの堅調な推移により現時点において過去最高の売上高が見込まれる状況ですが、新たなクラウドセキュリティサービスのローンチや自動運転分野での商用化、そして国内だけにとどまらないグローバルなIoT事業の大きな成長とそのため事業投資に関する不確定な要素が多く、適正かつ合理的な業績予想の策定が困難であるため、業績予想を記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 1 Q	6,751,000株	2021年12月期	6,751,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	124,696株	2021年12月期	128,696株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 1 Q	6,623,637株	2021年12月期 1 Q	6,594,375株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、世界的パンデミックを契機としたデジタル化の進展によって「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）の一体化」が加速し、新たな価値の創出につながるSociety 5.0実現へと向かっています（出典：総務省「令和3年版 情報通信白書」）。

このような環境のなかで当社グループは、保有する基盤コア技術を応用したビジネスデザイン、すなわち、クラウドマネージ、IoT、IIoT分野に加え「生物・細胞」がインターネットとつながるIoE（Everything）、そして人間の能力を拡張させるIoA（Abilities）分野におけるビジネスデザイン・プロジェクトを、国内だけではなくグローバルにおいても着実に進めております。

当社のクラウド・IoT分野全体を包括するデータコントロール事業の売上は、安定した完全ストック型ビジネス（サブスクリプションモデル及びリカーリングモデル）の継続課金売上と一時的なスポット売上で構成されております。当第1四半期連結累計期間においても、引き続き月額課金案件の受注獲得を推し進め、前年同期と比較して月額課金売上は119,976千円純増しました。これにより、上場以来29四半期連続で過去最高の月額課金売上のプラス成長となり、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けることなく極めて堅調に推移しております。なお、先行投資につきましては、過去最高を超える金額を継続して実施しておりますが、当第1四半期連結累計期間における営業利益の前年同期増減率は+59.5%、経常利益の前年同期増減率は+60.8%と大幅な増加となりました。

IoT分野では、IoTエンジン「NEQT0」をベースに、あらゆる事業者のエンタープライズレベルのIoTソリューションに大きく寄与するスピーディーかつシンプルなソフトウェアサービスを展開しています。様々な分野の企業群との協業や取組みを通じて顧客へのサービス価値を高め、当社IoTライセンスビジネスを展開しております。また、視覚再生プロジェクト「NEW-VISION」においてはEU（欧州連合）全域において特許査定を正式に受領するなど、各プロジェクト実用化に向けて順調に進捗しております。さらに、引き続き今後の高い事業成長を実現すべく、将来に向けた先行投資の金額は過去最高を更新し、前年同期と比較し約29,000千円増加となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高735,570千円（前年同期比17.7%増）、営業利益168,961千円（前年同期比59.5%増）、経常利益165,282千円（前年同期比60.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益117,983千円（前年同期比73.4%増）となりました。

なお、当社グループはデータコントロール事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。当該会計基準等の適用については、「収益認識に関する会計基準」第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を遡及適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間との比較・分析を行っております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、1,934,423千円（前連結会計年度末比143,589千円増）となりました。これは主に、売掛金が増加（前連結会計年度末比113,249千円増）、その他に含まれる前払費用が増加（前連結会計年度末比80,438千円増）した一方で、現金及び預金が減少（前連結会計年度末比50,408千円減）したことによるものであります。

また、固定資産は、842,039千円（前連結会計年度末比7,684千円減）となりました。これは主に、有形固定資産が減少（前連結会計年度末比10,877千円減）したことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、2,776,462千円となり、前連結会計年度末に比べ135,904千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、558,971千円（前連結会計年度末比1,623千円減）となりました。これは主に、買掛金が増加（前連結会計年度末比109,347千円増）した一方で、未払法人税等が減少（前連結会計年度末比66,333千円減）、流動負債のその他が減少（前連結会計年度末比44,636千円減）したことによるものであります。

また、固定負債は、99,572千円（前連結会計年度末比12,862千円減）となりました。これは主に、長期借入金が減少

(前連結会計年度末比15,000千円減)したことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における負債は、658,543千円となり、前連結会計年度末に比べ14,485千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、2,117,918千円(前連結会計年度末比150,390千円増)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等に伴い利益剰余金が増加(前連結会計年度末比101,189千円増)したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ストック型ビジネスの堅調な推移により現時点において過去最高の売上高が見込まれる状況ですが、新たなクラウドセキュリティサービスのローンチや自動運転分野での商用化、そして国内だけにとどまらないグローバルなIoT事業の大きな成長とそのためのも事業投資に関する不確定な要素が多く、適正かつ合理的な業績予想の策定が困難であるため、業績予想を記載しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,125,761	1,075,353
売掛金	540,532	653,782
その他	124,594	205,353
貸倒引当金	△54	△65
流動資産合計	1,790,834	1,934,423
固定資産		
有形固定資産	306,356	295,479
無形固定資産	45,375	43,993
投資その他の資産		
投資有価証券	117,666	124,597
敷金及び保証金	238,321	238,889
繰延税金資産	106,947	104,166
その他	36,385	36,242
貸倒引当金	△1,328	△1,328
投資その他の資産合計	497,991	502,566
固定資産合計	849,724	842,039
資産合計	2,640,558	2,776,462
負債の部		
流動負債		
買掛金	188,583	297,931
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	117,062	50,728
その他	194,948	150,311
流動負債合計	560,594	558,971
固定負債		
長期借入金	105,000	90,000
その他	7,435	9,572
固定負債合計	112,435	99,572
負債合計	673,029	658,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,107	351,107
資本剰余金	310,580	310,580
利益剰余金	1,849,807	1,950,997
自己株式	△572,504	△554,710
株主資本合計	1,938,991	2,057,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,179	8,975
為替換算調整勘定	13,202	31,449
その他の包括利益累計額合計	17,381	40,424
新株予約権	11,155	19,518
純資産合計	1,967,528	2,117,918
負債純資産合計	2,640,558	2,776,462

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	624,707	735,570
売上原価	187,829	225,583
売上総利益	436,877	509,986
販売費及び一般管理費	330,912	341,025
営業利益	105,964	168,961
営業外収益		
受取利息	7	8
助成金収入	3,176	—
その他	51	57
営業外収益合計	3,235	66
営業外費用		
支払利息	97	67
為替差損	5,526	3,587
その他	786	89
営業外費用合計	6,410	3,744
経常利益	102,789	165,282
税金等調整前四半期純利益	102,789	165,282
法人税、住民税及び事業税	35,462	44,283
法人税等調整額	△712	3,016
法人税等合計	34,749	47,299
四半期純利益	68,040	117,983
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,040	117,983

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	68,040	117,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,686	4,796
為替換算調整勘定	15,989	18,247
その他の包括利益合計	20,676	23,043
四半期包括利益	88,716	141,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,716	141,026
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、一部の取引について従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客との約束が財またはサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人取引として、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、従来の方法に比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高と売上原価はそれぞれ14,139千円減少しておりますが、利益剰余金の前期首残高に影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、データコントロール事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。